

第1章 東アジアの経済発展とN I E Sの役割 - 対外直接投資を中心に -

| | |
|----------|--|
| 著者 | 北村 かよ子 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | 経済協力シリーズ |
| シリーズ番号 | 197 |
| 雑誌名 | アジアN I E Sの対外直接投資 |
| ページ | 3-26 |
| 発行年 | 2002 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00014070 |

第 1 章

東アジアの経済発展と NIES の役割

対外直接投資を中心に

問題の所在とその背景

本章の目的は、1980 年代後半以降の東アジア経済の発展に果たした NIES の役割を対外直接投資に注目して明らかにすることである。NIES の対外直接投資に注目したのは次のような問題意識からである。第 1 点は、80 年代後半以降、外国直接投資が急伸張し、貿易と並ぶ世界経済の牽引車としての役割が認識されるようになったのと歩調を合わすように、NIES の対外直接投資が急速に拡大し、世界経済への影響力を強めたためである。周知のように NIES は、60 年代以降外国直接投資の導入に基礎をおく輸出志向工業化を推進し、世界の供給基地として先進国経済に組み込まれるなかで高度経済成長を達成してきた。しかし 80 年代末以降は、直接投資を積極的に活用することによって産業構造高度化を追求するという方向を鮮明にしはじめ、90 年代半ばには早くも自立した直接投資国としての存在を高めている。表 1 にみるように NIES の対外直接投資は、80 年代末から飛躍的な拡大をみせるが、87 年から 92 年の年平均で見た対外直接投資フローは世界の対外直接投資フローのわずか 4.4% を占めるにすぎなかった。一方、この間の日本からのそれは年平均 16.9% ときわめて高いシェアを記録した。特に対東アジア地域投資においてはこの時期の日本のシェアはきわめて大きなものであった。

表1 世界の対外直接投資フローに占める NIES のシェア

(単位: 100 万ドル, %)

| | 1987-92 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 世界合計 | 198,670 | 237,425 | 284,915 | 358,573 | 379,872 | 475,125 |
| NIES 小計 | 8,784 | 23,816 | 31,155 | 37,786 | 41,318 | 38,800 |
| 韓国 | 910 | 1,340 | 2,461 | 3,552 | 4,670 | 4,449 |
| 台湾 | 3,507 | 2,611 | 2,640 | 2,983 | 3,843 | 5,222 |
| 香港 | 3,520 | 17,713 | 21,437 | 25,000 | 26,531 | 24,407 |
| シンガポール | 847 | 2,152 | 4,577 | 6,281 | 6,274 | 4,722 |
| NIES の対世界比 | 4.4 | 10.0 | 10.9 | 10.5 | 10.9 | 8.2 |
| 参考: 日本 | 33,549 | 13,834 | 18,521 | 22,630 | 23,528 | 25,993 |
| 日本の対世界比 | 16.9 | 5.8 | 6.5 | 6.3 | 6.2 | 5.5 |
| 途上国合計 | 13,946 | 39,750 | 42,600 | 52,089 | 58,497 | 65,031 |
| NIES の対途上国比 | 63.0 | 69.9 | 73.1 | 72.5 | 70.6 | 59.7 |

(注) 1987 年から 92 年の数字はこの期間の年平均値である。

(出所) UNCTAD, *World Investment Report 2000*.

しかし 93 年以降は日本のシェアが急速に低下するのと対照的に、NIES のシェアが大きく上昇し、アジア通貨危機が発生するまでの 4 年間は世界の対外直接投資フローに占める NIES のそれは 10% 台にまで高まったのである。

第 2 点は、この時期の NIES の対外直接投資が東アジア地域を主たる投資国として拡大してきたことから、東アジア経済にどのような影響を与えているのかに注目する必要があるということである。表 2 に示すように、ASEAN 4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン) および中国の直接投資認可統計をみると、外国直接投資認可総額に占める NIES のシェアは、1988 年以降、急速に上昇しはじめる。ASEAN 4 においては 96 年以降に再び逆転されるまで日本を上回った。また中国においては外国直接投資の 6 割から 8 割が NIES からのものとなっている。このような NIES の東アジア向け直接投資の増大は、その対外直接投資の増大と同時期に進展している。

第 3 の問題意識は、このように存在感を増した NIES の対外直接投資に関する関心が米国や日本など先進諸国からのそれに対する関心と比較するとまだ十分であるとは言えないことである。例えば日本企業の直接投資による東

表2 ASEAN4・中国の外国直接投資受入総額に占める主要投資国のシェア

(単位: 100万ドル, %)

| 被投資国 投資国 | ASEAN 4 | | | 中 国 | | |
|-------------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|------------------|------------------|
| | NIES | 日 本 | 米 国 | NIES | 日 本 | 米 国 |
| 1987 | 896.1 (23.3) | 1,154.3 (30.1) | 383.7 (10.0) | 1,609.5 (69.5) | 219.7 (9.4) | 262.8 (11.3) |
| 1988 | 2,647.0 (33.6) | 1,139.7 (14.5) | 1,155.1 (14.6) | 3,603.2 (68.0) | 275.8 (5.2) | 370.4 (7.0) |
| 1989 | 3,387.2 (32.2) | 2,652.8 (25.2) | 801.1 (7.6) | 3,271.0 (58.4) | 438.6 (7.8) | 640.5 (11.4) |
| 1990 | 6,550.9 (34.9) | 5,144.8 (27.4) | 663.9 (3.5) | 3,936.8 (59.7) | 457.0 (6.9) | 357.8 (5.4) |
| 1991 | 5,473.6 (30.8) | 3,098.3 (17.4) | 1,244.5 (6.9) | 7,406.3 (61.8) | 812.2 (6.8) | 548.1 (4.6) |
| 1992 | 4,512.8 (22.9) | 2,982.0 (15.2) | 2,731.6 (13.9) | 47,000.6 (80.6) | 2,172.5 (3.7) | 3,121.2 (5.4) |
| 1993 | 6,538.5 (52.3) | 1,900.2 (15.2) | 1,502.5 (12.0) | 94,414.3 (84.7) | 2,960.5 (2.6) | 6,812.7 (6.1) |
| 1994 | 15,263.9 (47.8) | 2,461.6 (7.7) | 1,677.6 (5.2) | 57,950.5 (70.1) | 4,440.3 (5.4) | 6,010.2 (7.2) |
| 1995 | 6,268.9 (13.2) | 5,263.1 (11.1) | 3,723.2 (7.8) | 58,508.7 (64.0) | 7,592.4 (8.3) | 7,411.1 (8.2) |
| 1996 | 8,016.4 (22.5) | 8,774.0 (24.5) | 1,364.6 (3.8) | 39,093.5 (53.3) | 5,130.7 (7.0) | 6,915.7 (9.4) |
| 1997 | 9,286.8 (17.6) | 7,667.3 (21.9) | 3,047.0 (7.0) | 27,687.0 (54.3) | 3,401.2 (6.7) | 4,936.5 (9.7) |

(注) 上段: 投資受入金額(認可ベース), 下段(): シェア
(出所) 各国政府の対外直接投資認可統計表より作成。

アジア進出に対しては、日本本国およびその受け手である東アジア諸国のみならず世界の研究者の関心を大いに集め、その研究成果は膨大な量にのぼる。その一方、NIESなど発展途上国の対外直接投資に関しては、資本が豊富な北の諸国から資本が不足している南の諸国へというそれまでの一方的な資本

の流れを変えるものとして、あるいは第三世界企業の多国籍化としての注目から出発したものが多く⁽¹⁾、米国や日本など先進諸国の対外直接投資研究と比べるとその研究成果はまだ豊富とは言えない。対外直接投資の歴史が浅いことに加えて、先進諸国と比較して信頼できる諸データが整備、公表されていないことも研究の進展を妨げている要因としてあげられよう。さらに NIES 間でも経済構造、産業構造、企業構造が異なっており、外国直接投資に関して NIES としてまとめることは容易ではない。このためこれまでの研究成果のほとんどが韓国、台湾といった国別分析にとどまっている。しかし NIES が 1970 年代以降、輸出と高い経済成長率で世界経済に大きな衝撃を与え、「NIES」としての呼称を与えられたように、80 年代末以降の NIES の対外直接投資国としての存在感の急速な高まり、および投資対象国・投資分野等に見るその類似性の背後には、NIES 共通の課題が潜んでいると想定できよう。特に 80 年代後半以降、東アジア地域に広範に生起している比較優位構造の絶え間ない変動に、NIES の対外直接投資は大きくかかわっている。

第 4 点は、自立した投資国としての地位を NIES が今後も維持できるかという問題意識である。周知のように NIES の経済発展は圧縮型経済発展と言われる⁽²⁾。これは、NIES が直接投資や技術導入によって、短期間に先進工業諸国の工業化の成果を内部化することによって、すなわち後発者の利益を十分に活用することによって、輸出拡大 工業化促進 経済成長というプロセスを性急に追求してきたことに示されている。しかし今日の直接投資の時代を背景として、工業化のキャッチアップの時間は NIES が経済発展を目指した時代よりさらに短縮し、後発国ほど工業化達成にかかる時間が短くなっている。日本から NIES へ、NIES から ASEAN 4 へと続いてきた東アジアの雁行形態の発展は、現在、中国産業の急速な台頭と日本や台湾などにみられる国内産業の空洞化現象からみて、すでに崩壊したという見解も聞かれる。さらに NIES の主要な投資先である ASEAN 4 のみならず、韓国をはじめとする NIES も、アジア通貨危機によって大きな影響を被った。アジア通貨危機は NIES の対外直接投資にどのような影響を与えたのであろうか。これが

第5点目の問題意識である。

本章の目的は、こうした問題意識を踏まえて NIES の対東アジア向け直接投資が東アジア経済の変容に果たした役割を明らかにすることである。第1節では、1997年のアジア通貨危機発生までの NIES の対外直接投資の歴史的展開をたどるなかで、80年代末以降、特に東アジア地域へとその投資の流れが傾斜してゆくプロセスを追う。第2節では対外直接投資の拡大要因を明らかにするとともに、東アジア経済の発展に果たした NIES の役割を検証し、NIES の対外直接投資の特質を明らかにする。第3節では、アジア通貨危機以後の対外直接投資の動向とその含意を検討し、NIES の対外直接投資戦略の変化を明らかにし、むすびとする。

NIES の対外直接投資の歴史的展開とその特徴

既述したように、1980年代末以降 NIES は、世界の直接投資フローにおいて大きな存在感を表しはじめるのと軌を一にするように、東アジア地域への外国直接投資フローを左右するほどの大きな影響力をもつ存在となった。NIES の対外直接投資が注目されはじめたのは70年代の欧米市場においてであるが、この短期間に対外直接投資はどのような展開をたどり東アジアへの傾斜を強めたのであろうか。

なお本論に入る前に、本章で用いる直接投資統計についてここで記述しておきたい。韓国、台湾は政府の公表統計を使用するが、香港、シンガポールは受入国側の認可統計を使用する。香港の場合は、国際収支ベースの対外・対内直接投資統計が公表されたのが1998年からであること、シンガポールの場合は、90年に直接投資の推計方法が大幅に改定されたためそれ以前のデータと接続できないという難点があるためである。また台湾の場合、最大の投資先となった中国への直接投資は第三地経由の間接投資しか認められていないため別表にまとめられている上、政府の認可を経ずに中国へ進出した

企業の実態を明らかにするために、台湾政府が93年に「在大陸地域投資・技術合作強化弁法」を施行し追加の認可申請を義務づけたため、93年とその前後では対中投資の規模が大きく異なっていることに注意が必要である。

さらに投資受入国の認可統計でNIESの直接投資の実態をみる場合には、以下のような注意が必要である。第1はNIESからの直接投資額には、NIESに直接投資で入ってきた外国企業による対外直接投資が多く含まれている可能性が高く、直接投資は実態より過大に評価されていることである。特にシンガポール、香港は、先進国企業による近隣アジア諸国への直接投資の中継地として活用されることが多い。第2に、政府の為替管理や資本流出規制を回避するため投資企業が政府に報告しないケースが多いと推察され、この場合直接投資は第1点目とは反対に、実態より過小評価されている。

以上のように直接投資統計上の種々の制約があることに加えて、企業の直接投資活動に関するデータも十分でないため、現在までのところNIES企業の対外直接投資の実態はつかみにくい。このため個別国・地域の産業別・企業別の実態は他章に譲り、ここでは日本との比較によってNIESの共通項を抽出するとどめる。

1．対外直接投資の歴史的展開

(1) 対外直接投資の胎動期（1970年代から80年代半ばまで）

NIESの対外直接投資の歴史は、外国直接投資の導入の歴史と同様に古く、1950年代まで遡ることができる。政府の公表統計でそれを確認できるのは韓国、台湾の両国のみであるが、両国とも最初の対外直接投資は59年に記録されている。韓国の場合は米国における不動産投資、台湾の場合はマレーシアにおけるセメント・プラントへの投資がそれに該当する。シンガポール、香港に関しては東南アジア諸国の外国投資認可統計から、60年代にいくつかの対外直接投資実績があったことが確認できる。特に香港の場合は、69年に発生した香港暴動を契機にリスク分散を目的とする繊維資本がこぞ

ってマレーシアなどへ投資をしたことが直接投資の始まりといわれている。しかし初めに述べたように、NIESの対外直接投資が、先進諸国の注目を集めるようになるのは70年代からである。韓国企業による米国での販売拠点の設立、台湾企業による米国における電子機器の現地生産化などの先進国向け投資が増加したこと、政府が採用した高賃金政策⁽³⁾に対応してシンガポール企業がマレーシアやインドネシアなど近隣諸国に大量に投資したことなどがその内容であった。

しかしながらその後の対外直接投資は、金額ベースでみるかぎり1980年代末まで緩慢な伸びにとどまっていたといえる。国内に絶対的に不足する天然資源の確保、あるいは低コスト労働力の確保を目的とする対途上国投資が主流であり、投資額もきわめて小規模であったことに加えて、次のような要因から、とりわけ韓国、台湾の対外直接投資が伸び悩んだためである。すなわち、(1)外貨管理の必要性から対外直接投資が政府の管理の下に置かれていたこと、(2)輸出産業の育成が進展するに伴って、国内において投資機会が急速に拡大したことから、対外直接投資の必然性が相対的に希薄だったこと、(3)輸出産業・企業ともに成長過程にあり、全体的にみて対外直接投資を実施するだけの経営余力に乏しかったことなどである。このためこの時期は、NIESの対外直接投資の胎動期とみてよいであろう。

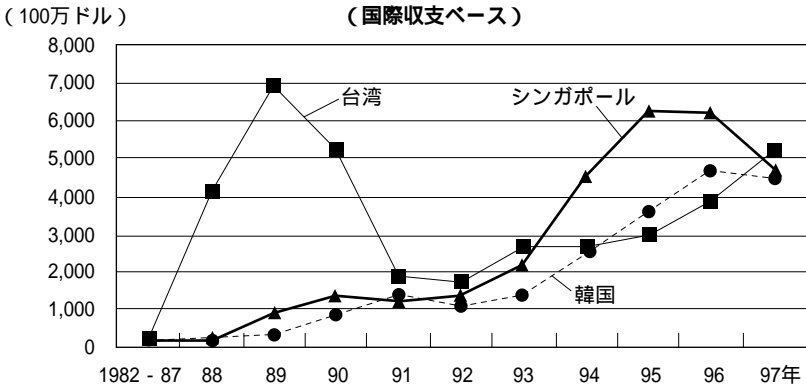
この時期のNIESの対外直接投資状況を日本のそれと比較すると、最も大きな相違点は、その胎動期がきわめて長かったことである。日本の対外直接投資は1950年代から再開されたが、早くも60年代初めには最初の対外直接投資のブームをむかえている。この時期の対外直接投資ブームは、対米直接投資（主に販売会社の設置）と対東アジア直接投資（主にNIESにおける労働集約型製品の生産および東南アジア諸国の輸入代替工業化に対応した消費財の生産）、資源保有国への資源開発投資などが牽引したものであり、投資地域、投資対象分野ともに多様化が一気に進んだ。投資ブームが起きた要因としては、投資主体である企業活動の国際化、企業の国際化を促した国際環境、海外直接投資促進策としての各種政府助成策という三つの条件がこの時期に整ったこ

とがあげられる。ただし当時の日本と NIES の経済発展段階の差，すなわち企業の投資能力の差や国際収支上の制約の有無などを踏まえると，日本の対外直接投資がこの時期に急激に拡大した要因として注目すべきは，上にあげた三つの条件のうち「企業の国際化を促した国際環境」であろう。すなわち，日本の対外直接投資がこの時期に急増したのは，NIES および東南アジア諸国など一部の途上国において工業化に寄与する外国直接投資の流入を奨励する機運が強まったこと，資源保有国で国際的な資源需要に対応するため資源および川下工業の開発を急いだことなど，開発途上諸国において投資受入体制が急速に整備されはじめたことなどによる。これら投資受入国の存在が，手元流動性の高まりや為替管理の段階的自由化に伴って国際化志向を強めはじめた企業の多国籍化を促す大きなプル要因となったといえる。

(2) 純対外直接投資国への転換（1980 年代末以降）

各種統計を基に UNCTAD が作成したデータ（UNCTAD, *World Investment Report 2000*）によると，NIES の対外直接投資は，台湾を筆頭に 1980 年代末から増加傾向に転じた後，90 年代に入り飛躍的に増大した（図 1）。この点を政府統計が整備されている韓国，台湾の直接投資認可統計でさらに確認する。韓国では 68 年から 85 年までの対外直接投資の認可累計額は 8 億 7600 万ドルにすぎなかったが，89 年に 9 億 2600 万ドルと急増した後，90 年の 1 年間で 85 年までの認可累計額の約 2 倍の 16 億 2400 万ドルと激増し，92 年にやや低迷するものの 93 年から再び激増に転じ 97 年にはついに 50 億ドル台を超えた。一方，台湾の対外直接投資（対中間接投資を除く）は，87 年に対前年比で約 2 倍の 1 億ドルを記録した後，90 年には 52 年から 89 年までの投資認可累計額の 26 倍の 15 億 5000 万ドルを記録し飛躍的に増大した。この後も，92 年を例外として毎年 10 億ドルを超える対外直接投資が認可されている。80 年代末からの飛躍的な対外直接投資の増大によって，シンガポールを除く NIES は対外直接投資額が対内直接投資額を上回る純投資国になった。正確には台湾が純投資国となったのは 88 年，韓国は 90 年である。

図1 NIESの対外直接投資の推移



(出所) UNCTAD, *World Investment Report*, 各年版より作成。

2. 対外投資地域と投資分野にみる特徴

1980年代末からのNIESによる対外直接投資の急増は、ASEAN4、中国など東アジア向け投資の急増をベースとしている(表3)。一方、同じ時期、日本でも対外直接投資ブームが起きた。60年代の第一次直接投資ブーム、対東アジア投資および貿易摩擦回避のための欧米向け投資により起きた70年代の第二次直接投資ブーム期を経て、円高を契機として生じた第三次直接投資ブーム期をむかえたのである。ただし第三次ブームをリードしたのはそれまでのブーム期とは異なり、先進諸国向け投資の増大であった。これと対比すると80年代後半以降のNIESの対外直接投資ブームは日本の60年代、70年代の二つのブーム期と似ているといえる。すなわち表3からNIESの対外投資地域・国をみると、韓国を例外として東南アジア4カ国、中国およびNIESといった東アジア地域と中南米など開発途上国に集中している。80年代半ば以降、これら被投資国は輸出志向工業化政策への転換に伴い、外国直接投資政策の自由化・規制緩和に着手したことから、投資余力を高めたNIES企業の多国籍化を促すプル要因となったのである。

また表3からはいくつかの興味ある特徴がみてとれる。第1は、1990年

表3 NIESの地域別・国別対外直接投資

(単位: 100万ドル)

| 投資国 | 被投資国 年 | ASEAN | NIES | 中国 | 日本 | 米国 | 欧州 |
|--------|-----------|---------|-------|----------|-------|---------|-------|
| | | 4 | | | | | |
| 韓国 | 1986 | 1.7 | 3.3 | n.a. | 1.9 | 58.5 | 5.6 |
| | 1990 | 105.9 | 9.2 | 15.9 | 10.9 | 342.6 | 95.2 |
| | 1995 | 393.1 | 110.1 | 814.4 | 105.1 | 534.3 | 611.2 |
| | 1997 | 351.1 | 61.6 | 609.5 | 61.9 | 671.4 | 438.4 |
| 台湾 | 1986 | 7.7 | 0.6 | 45.9 | 0.06 | 45.9 | 0.2 |
| | 1990 | 519.7 | 81.3 | 428.7 | 1.8 | 428.7 | 96.2 |
| | 1995 | 186.3 | 133.9 | 1,092.7 | 8.8 | 248.2 | 59.9 |
| | 1997 | 325.4 | 372.2 | 1,614.5 | 32.3 | 547.4 | 58.5 |
| 香港 | 1986 | 168.7 | 140.9 | n.a. | 39.0 | 41.0 | n.a. |
| | 1990 | 1,614.9 | 238.9 | 1,880.0 | 62.0 | 259.0 | n.a. |
| | 1995 | 2,135.6 | 204.6 | 20,060.4 | 409.0 | -134.0 | n.a. |
| | 1997 | 737.8 | 321.7 | 18,223.3 | n.a. | 57.0 | n.a. |
| シンガポール | 1986 | 277.3 | 7.3 | 137.4 | n.a. | 169.0 | n.a. |
| | 1990 | 1,049.6 | 86.7 | 103.5 | n.a. | 370.0 | n.a. |
| | 1995 | 2,019.1 | 140.6 | 8,666.7 | n.a. | 232.0 | n.a. |
| | 1997 | 3,079.9 | 495.4 | 4,469.2 | n.a. | 1,444.0 | n.a. |

(注・出所) 韓国: 韓国銀行連合会『海外投資統計年報』(実行額ベース)

台湾: 經濟部投資審議委員会『中華民國華僑及外国人投資・対外投資・対外技術合作・対大陸間接投資・大陸産業技術引進統計月報』(認可額ベース)

香港: 受入国の認可統計(シンガポールを除く)

シンガポール: 受入国の認可統計(香港を除く)

代に入り NIES 間での相互投資が拡大していることである。相互投資の中心地となっているのはシンガポールと香港である。東アジアで有数のビジネスセンターであるシンガポールおよび香港は、韓国および台湾企業による対外直接投資のための資金調達拠点あるいは情報収集拠点などビジネス・センターとして活用されている。また香港は中国大陸への投資中継地、シンガポールは東南アジア諸国への投資中継地としても活用されている。さらに 90 年代に入り NIES で情報通信や運輸、金融、流通分野などサービス産業分野において自由化、規制緩和が進んだことも、相互投資を活発化させた大きな要

因としてあげられよう。

第2は、香港を除くその他の NIES の投資先として、欧米地域をはじめとする東アジア以外の地域もけっして無視できない投資額を記録していることである。特に台湾の対中南米投資は、英領バージン諸島、同ケイマン諸島、バミューダ諸島といった税金回避地（タックスヘイブン）に集中しており、これら地域を活用して資金の流動性確保をはかることが目的である。

第3は 1990 年代半ば以降、対中投資が激増していることである。例えば台湾の場合、大陸向け間接投資と東南アジア 4 カ国向け投資を比較すると、52 年から 97 年までの累計で見た東南アジア 4 カ国向け投資が 719 件、31 億ドルであったのに対して、大陸向け間接投資は 91 年から 97 年までの累計で 2 万 362 件、112 億 800 万ドルと、その大きさが際立っている⁽⁴⁾。

その他、表3には明示されていないが、東南アジア 4 カ国の対内直接投資認可統計によると、NIES はそれぞれ異なった国に直接投資を集中させているという特徴がみられる。すなわちシンガポールはマレーシア・インドネシアに、台湾はマレーシア・タイに、韓国はインドネシア・フィリピンへの集中が特徴的である。このような特定国への直接投資の集中の原因については、企業ベース、産業ベースの分析によって明らかにする必要があるがここではそこまで踏み込まない。ただしシンガポールの直接投資がマレーシアとインドネシアに集中しているのは、シンガポール政府が提唱した「成長の三角地帯構想」に沿ったものとみてよいであろう⁽⁵⁾。NIES の東南アジアの特定国への直接投資の極端な集中は、これらの国においてそれまで最大の投資国であった日本を上回るという現象を引き起こした。すなわち台湾は 1990 年にマレーシアにおいて、香港は 92 年にタイにおいてそれぞれ日本をしのぐ最大の投資国となった。

次に NIES の対東アジア直接投資の対象分野を、国別・業種別対外直接投資統計を公表している韓国、台湾を事例に見てみよう。韓国の場合、表4にみるように東アジア以外の地域においても製造業の比率は高いが、特に ASEAN 4、中国ではその比率は 7 割を超えている。一方、北米や欧州で高

表4 韓国の地域別・業種別投資の状況(1997年末認可累計額)

(単位: 100万ドル, %)

| | ASEAN 4 | 中 国 | 北 米 | 中 南 米 | 欧 州 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 鉱 業 | 360.6 (12.6) | 16.8 (0.3) | 221.8 (3.5) | 208.2 (14.7) | 109.4 (2.7) |
| 林 業 | 30.6 (1.0) | 0.3 (0) | 0.5 (0) | 27.2 (1.9) | 1.5 (0) |
| 水 産 業 | 8.9 (0.3) | 9.9 (0.2) | 23.0 (0.4) | 61.0 (4.3) | 5.7 (0.1) |
| 製 造 業 | 2,012.4 (70.1) | 3,910.6 (79.2) | 2,225.3 (35.4) | 685.5 (48.5) | 2,178.8 (53.9) |
| 建 設 業 | 95.3 (3.3) | 192.7 (3.9) | 137.1 (2.2) | 10.1 (0.7) | 15.0 (0.4) |
| 運 輸 ・ 倉 庫 | 2.5 (0) | 76.6 (1.5) | 22.9 (0.4) | 17.9 (1.3) | 100.7 (2.5) |
| 貿 易 業 | 22.7 (0.8) | 33.5 (0.7) | 2,562.1 (40.7) | 106.9 (7.5) | 1,074.4 (26.6) |
| そ の 他 | 336.7 (11.7) | 695.7 (14.1) | 1,095.0 (17.4) | 297.5 (21.0) | 556.1 (13.7) |
| 合 計 | 2,869.7 (100.0) | 4,936.1 (100.0) | 6,287.9 (100.0) | 1,414.3 (100.0) | 4,041.6 (100.0) |

(出所) 表3に同じ。

い比率を記録している貿易業は東アジアではきわめて低いという特色がある。また台湾の場合は、ASEAN 4および中国では、韓国と同様に製造業向け投資が最も多く、次いで金融保険業が続いている(表5)。両国の対外直接投資の初期に盛んに行なわれた資源関連投資は、韓国の場合はASEAN 4と中南米で製造業に次ぐ投資分野であるが、台湾ではインドネシア、中国で目立つくらいでそれほど大きな比重を占めていない。また東アジア諸国での製造業向け投資を産業別に詳細にみると、韓国の場合は件数では繊維・衣服産業、投資金額では電子通信産業が最大の投資分野となっている。台湾は投資金額で見た場合、最大の投資分野が電子・電器機器産業であり、紡織・衣料産業

表5 台湾の国別・業種別投資の現状(1997年末認可累計額)

(単位:100万ドル)

| | タイ | マレーシア | シンガポール | フィリピン | インドネシア | 中国 |
|--------|------------------|--------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|
| 一次産業 | 0.7 (0.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 3.8 (0.8) | 22.8 (4.5) | 121.7 (1.1) |
| 製造業 | 697.7 (71.3) | 1,292.0 (94.2) | 169.3 (24.6) | 470.3 (95.1) | 460.5 (90.4) | 10,115.2 (91.5) |
| 建設業 | 11.6 (1.2) | 7.2 (0.5) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 28.1 (0.3) |
| 貿易・運輸業 | 13.0 (1.3) | 29.9 (2.2) | 275.7 (40.0) | 2.9 (0.6) | 9.2 (1.8) | 386.3 (3.5) |
| 金融保険業 | 236.5 (24.2) | 29.7 (2.2) | 236.5 (34.3) | 16.8 (3.4) | 13.6 (2.7) | 24.1 (0.2) |
| サービス業 | 6.6 (0.7) | 12.6 (0.9) | 6.6 (1.0) | 0.5 (0.1) | 2.0 (0.4) | 335.9 (3.0) |
| その他 | 18.6 (1.9) | 0 (0.0) | 0.5 (0.1) | 0 (0.0) | 1.1 (0.2) | 44.0 (0.4) |
| 合計 | 978.1 (100.0) | 1,371.4 (100.0) | 688.6 (100.0) | 494.3 (100.0) | 509.2 (100.0) | 11,055.3 (100.0) |

(出所)表3に同じ。

がこれに続いている。

対外直接投資の特質

1. 対外直接投資の拡大要因

ここでは NIES の対外直接投資の特質を明らかにするため、1980年代末以降、対外直接投資が飛躍的に拡大した要因を、国内経済要因とその他の要因に分けて検証する。

(1) 国内経済要因

対外直接投資のプッシュ要因としては、以下の4点の国内経済要因が目される。すなわち(1)国内貯蓄率が上昇したことによる資本自立化の達成、(2)貿易収支の黒字化を受けた外貨管理政策の緩和、(3)労働力不足、労働コストの上昇による構造調整圧力の高まり、(4)輸出環境の悪化(為替レートの切上げ圧力、貿易摩擦の激化、米国における一般特惠関税制度の廃止)である。

この四つの対外投資プッシュ要因は、いずれも1960年代から70年代を通じて強力に推進された輸出志向工業化と、これを通じて達成された高度経済成長に起因するマクロ経済環境の変化を示すものであり、NIES企業の対外直接投資促進の最も重要なプッシュ要因となったといえる。第1点に関しては、外国資金(外国直接投資および借款)の導入によって経常収支の赤字を補填しながら輸出志向工業化を推進したNIESは、80年代半ばを境に国内貯蓄率が投資率を上回るようになり、資本の自立化を達成した。これは、輸出の増大が生産力を強化させそれが輸出の高付加価値化を促進し、さらに輸出が拡大するという好循環メカニズムが形成された結果である。

またその結果として第2点の貿易収支の黒字化も実現された。NIESのなかで最も早く1970年半ばに黒字を達成したのは台湾であり、次いで韓国、シンガポールも80年代半ばには黒字化を達成した。

しかし他方で輸出生産能力の増大とそれに基づく高度経済成長により、もともと労働力供給源が乏しいNIES諸国では第3点にあげた低賃金労働力の急速な枯渇とその結果としての労賃の急速な上昇という事態に直面した。また韓国、台湾では経済発展に伴い賃上げを要求する労働運動が1980年代に入り年を追うごとに高まり、労使関係が悪化しはじめた。労働力不足と労賃の上昇、労使関係の悪化は、低生産コストを武器にした輸出産業のさらなる発展に大きな阻害要因となった。

さらに対外的にもNIESの輸出産業は大きな困難に直面した。急激な輸出増加と強い輸出競争力のために、第4点にあげたように国際市場において強烈的な輸出抑制圧力に直面したのである。とりわけNIESの最大の輸出市場で

あった米国は、NIES からの労働集約的製品に対して、輸入クォーター制度や輸出自主規制の導入に加えて、1989年1月からGSP（一般特惠関税）の供与撤廃とともに市場開放や為替レート切上げの圧力をも強めた。その他の先進諸国でも、NIES に対する貿易上の優遇政策を見なおす動きが強まった。

以上のように NIES の対外直接投資は、マクロ経済面からみればそれまでの圧縮型輸出志向型工業化の帰結ともいえる対外貿易摩擦の発生および国内での急速な生産要素価格の変化による産業構造調整圧力の高まりから生じたものであり、1970年代以降の日本の対外直接投資の拡大要因とほぼ似ているといえる。

以上みてきたように、1980年代末以降の NIES 企業の急速な多国籍化は、圧縮型経済発展と輸出志向型工業化の帰結ともいえる国内での生産要素価格の急激な変化、および貿易摩擦の激化を背景とする構造調整圧力の高まりを最大の要因としており、その結果としての輸出プラットフォームの大規模な国外シフトといえる。

(2) その他の要因

政府による対外直接投資の奨励

上記したような輸出企業が直面した内外経済環境の急速な悪化は、企業活動に大きな影響を与えただけでなく、各国・地域の対外直接投資政策にも大きな変更を迫る要因となった。特に韓国・台湾政府は、既述したように長期間にわたって対外直接投資を政府の管理下においてきた。しかし1980年代後半以降、政府は先進諸国の保護主義・貿易摩擦の激化に対応し、かつ輸出を補完する手段あるいは産業構造調整の手段として対外直接投資の役割を再認識し、対外直接投資を自由化あるいは奨励すべきものへと政策を大きく転換させただけでなく、対外経済戦略の一手段としても対外直接投資を積極的に奨励するようになった。

また国際ビジネスセンターとしての発展を目指すシンガポールは、1988年に国際投資計画を策定し、対外直接投資の促進を中核とする「リージョナ

リゼーション」を新たな国家発展戦略の一つに掲げた。リージョナリゼーションとは、自国の国際ビジネスセンターとしての発展は周辺地域の経済発展に依存するという認識の下、周辺地域の経済発展のためにはシンガポール企業の対外直接投資が不可欠であるという方針を示したものである。シンガポール政府はこのリージョナリゼーションを早期に実現に移すため、インドネシアや中国など低賃金労働力の豊富な国において、シンガポール企業の受け皿としての工業団地を政府資金によって整備した。

受入国側の直接投資プル要因

NIES 諸国が為替管理の自由化をはじめとして対外直接投資の規制緩和と奨励に踏み切ったその時期、投資受入国の側も外国直接投資を導入するための環境整備に努めていた。ASEAN 4 では 1980 年代半ば以降、外国直接投資の自由化・規制緩和を進めると同時に、直接投資のいっそうの量的拡大をはかるため、競って輸出加工区や工業団地を整備する一方、投資誘致ミッションを東アジア各国に毎年のように派遣した。また 78 年以降、改革・開放政策によって外国直接投資を奨励してきた中国は、89 年の天安門事件による外国直接投資の停滞を打破するため、92 年の初めに鄧小平が南巡講話を発表し、改革・開放政策が後戻りしないことを世界に喧伝した。NIES に近接するこれら諸国における外国投資の奨励と投資環境整備が新たな生産基地を求める NIES 企業の投資意欲を高めたことはいうまでもない。また NIES 企業が東アジア地域への投資を拡大させた要因として、NIES および ASEAN 4 における華僑・華人企業の存在は無視できない。特に ASEAN 4 の華僑・華人企業は、80 年代後半以降の高度経済成長のなかで大きな経済力をもつにいたり、NIES 企業のパートナーとして台頭した。華僑・華人企業の存在が、NIES 企業が政治・経済体制の相違から生じる投資上の困難を乗り越える大きな要因となったことは、シンガポールを中核とする成長の三角地帯、香港を中核とする華南経済圏、台湾を中核とする兩岸経済圏など東アジア経済のダイナミズムを高める役割を担った局地経済圏が次々と生み出されたことでも明らかである。

以上見てきたように、1980年代末以降の NIES の対外直接投資の特質は、製造業を中心として東アジア地域への傾斜を強めたことである。このような動きは、その受入国である ASEAN 4、中国の産業構造、貿易構造にきわめて大きな影響を与えた。以下ではその影響を明らかにする。

2. 東アジア経済の変容と NIES の役割

1980年代半ばからアジア通貨危機発生までの約10年間、東アジア地域ではそれまでにみられなかった大きな変化が次々と起きた。第1点は80年代後半以降東アジア地域のなかから新たな高成長国が次々と出現し、地域全体が高成長地域となったことである。第2点は新たな高成長国として登場した ASEAN 4 と中国において、外国直接投資の受入れと貿易の両面で、それまでの日本に加えて NIES の存在が急速に高まり、その結果として産業構造・貿易構造が不断に変化しはじめたことである。第3点はその結果として、東アジア地域において域内依存度が急速に高まりはじめ、東アジア経済のダイナミズムが観察されたことである。

青木はこのような1980年代後半以降の東アジアの成長メカニズムを、日本と NIES による直接投資の地域化によって形成された国際生産ネットワークの展開に求め、東アジアが地域単位でこの成長メカニズムを作ることに成功したためであると述べている⁽⁶⁾。

表6をもとに東アジア経済の相互依存関係の創出とその深化に果たした NIES の対外直接投資の役割を検証しよう。表6から東アジアの国・地域別貿易動向をみると、1980年代半ば以降、年を追うごとに先進国のウェイトが低下する一方で、アジアのウェイトが著しい上昇を示している。96年時点で東アジアの域内貿易は輸出で27.4%（日本を入れると40.6%）、輸入で24.6%（日本を入れると45.2%）となり相互依存関係は緊密化を深めている。このような域内貿易の拡大は、対外直接投資を契機とした NIES と東南アジアおよび中国との貿易のウェイトの急速な上昇と、NIES 企業による輸出プラット

フォームのシフトを契機とする東アジア地域における国際分業のダイナミックな再編に起因するものである。

このような東アジア地域における域内貿易のウェイトの高まりは、地域全体で同時に起きたわけではなく、まず 1980 年代半ばに NIES から始まった。

(1) NIES の貿易構造の変化

1980 年代前半までの NIES の貿易構造は、機械類・雑製品を中心に、輸出面では対米と対日のウェイトが、輸入面では日本へのウェイトがきわめて高かった。急速な円高で価格競争力をつけた NIES 製品が米国市場で日本のシェアを奪うとともに対日輸出で有利になったためである。一方、対円レートの切下げが輸入価格の上昇要因になったにもかかわらず、米国、日本からの輸入が増大した。輸出拡大に伴い中間財輸入需要が増大したこと、それまでの高成長の結果として輸入耐久消費財に対する国内需要が高まったためである。このような状況を踏まえて通商白書は、「NIES・日・米の 3 極間での補完的な供給体制が急速に形成されるようになった」と表現した（通商産業省『通商白書 平成 4 年版』133 ページ）。しかし 90 年代に入るとこのような 3 極間の補完的供給体制は変化しはじめる。NIES 国内における生産要素価格の急速な上昇と通貨の急激な切上げを直接的な要因として、雑製品、労働集約的機械製品の国際競争力が急速に失われ、対先進国向け輸出シェアが低下する一方、国内における産業構造高度化の結果、資本財、中間財の輸入がほとんど変化しなかったためである。しかし、東アジアへの対外直接投資が急増した 90 年代後半以降は、輸出・輸入双方で対東アジア貿易のシェアが日米を上回って急速に上昇しはじめる。96 年時点で東アジア地域は NIES にとって、輸出で 23.4%、輸入で 21.2% と世界最大の貿易相手国となっている。85 年に比べて大幅に伸びていることがわかる。

(2) ASEAN 4 の貿易構造の変化

1980 年代半ば以降の外国直接投資の激増により、輸出志向型の発展軌道

表6 アジアの地域別・年次別貿易の推移

(輸出) (単位: 100万ドル)

| 輸出先 輸出元 | 年 | 世界 | | アジア (NIES+ASEAN) | | 日本 | | 米国 | | その他 | |
|------------|------|---------|-----|---------------------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
| | | 輸出額 | % | 輸出額 | % | 輸出額 | % | 輸出額 | % | 輸出額 | % |
| アジア | 1985 | 187,093 | 100 | 38,746 | 20.7 | 31,722 | 17.0 | 51,055 | 27.3 | 65,570 | 35.1 |
| | 1990 | 415,446 | 100 | 104,756 | 25.2 | 60,502 | 14.6 | 94,089 | 22.7 | 156,099 | 37.6 |
| | 1995 | 870,837 | 100 | 240,012 | 27.6 | 112,830 | 13.0 | 173,080 | 19.9 | 344,915 | 39.6 |
| | 1996 | 905,788 | 100 | 248,307 | 27.4 | 119,746 | 13.2 | 175,836 | 19.4 | 361,899 | 40.0 |
| NIES | 1985 | 114,001 | 100 | 17,422 | 15.3 | 11,429 | 10.0 | 39,689 | 34.8 | 45,461 | 39.9 |
| | 1990 | 266,902 | 100 | 50,864 | 19.1 | 30,272 | 11.3 | 72,138 | 27.0 | 113,628 | 42.6 |
| | 1995 | 528,643 | 100 | 125,100 | 23.7 | 50,021 | 9.5 | 109,966 | 20.8 | 243,556 | 46.1 |
| | 1996 | 551,524 | 100 | 128,774 | 23.4 | 51,509 | 9.3 | 109,967 | 19.9 | 261,274 | 47.4 |
| ASEAN | 1985 | 45,742 | 100 | 11,363 | 24.8 | 14,202 | 31.1 | 9,030 | 19.7 | 11,147 | 24.4 |
| | 1990 | 86,453 | 100 | 22,450 | 26.0 | 21,020 | 24.3 | 16,637 | 19.2 | 26,346 | 30.5 |
| | 1995 | 193,414 | 100 | 60,129 | 31.1 | 34,343 | 17.8 | 38,370 | 19.8 | 60,572 | 31.3 |
| | 1996 | 203,198 | 100 | 67,238 | 33.1 | 37,363 | 18.4 | 39,184 | 19.3 | 59,413 | 29.2 |
| 中国 | 1985 | 27,350 | 100 | 9,961 | 36.4 | 6,091 | 22.3 | 2,336 | 8.5 | 8,962 | 32.8 |
| | 1990 | 62,091 | 100 | 31,442 | 50.6 | 9,210 | 14.8 | 5,314 | 8.6 | 16,125 | 26.0 |
| | 1995 | 148,780 | 100 | 54,783 | 36.8 | 28,466 | 19.1 | 24,744 | 16.6 | 40,787 | 27.4 |
| | 1996 | 151,066 | 100 | 52,295 | 34.6 | 30,874 | 20.4 | 26,685 | 17.7 | 41,212 | 27.3 |

(輸入) (単位: 100万ドル)

| 輸入先 輸入元 | 年 | 世界 | | アジア (NIES+ASEAN) | | 日本 | | 米国 | | その他 | |
|------------|------|---------|-----|---------------------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
| | | 輸入額 | % | 輸入額 | % | 輸入額 | % | 輸入額 | % | 輸入額 | % |
| アジア | 1985 | 186,661 | 100 | 33,351 | 17.9 | 48,297 | 25.9 | 29,235 | 15.7 | 75,778 | 40.6 |
| | 1990 | 417,323 | 100 | 89,323 | 21.4 | 92,981 | 22.3 | 66,203 | 15.9 | 168,816 | 40.5 |
| | 1995 | 905,659 | 100 | 218,321 | 24.1 | 206,877 | 22.8 | 131,603 | 14.5 | 348,858 | 38.5 |
| | 1996 | 950,558 | 100 | 233,782 | 24.6 | 195,513 | 20.6 | 138,637 | 14.6 | 382,626 | 40.3 |
| NIES | 1985 | 107,222 | 100 | 19,099 | 17.8 | 24,443 | 22.8 | 18,038 | 16.8 | 45,642 | 42.6 |
| | 1990 | 267,597 | 100 | 49,042 | 18.3 | 60,106 | 22.5 | 46,007 | 17.2 | 112,442 | 42.0 |
| | 1995 | 555,837 | 100 | 119,311 | 21.5 | 117,782 | 21.2 | 84,782 | 15.3 | 233,962 | 42.1 |
| | 1996 | 582,764 | 100 | 123,311 | 21.2 | 109,762 | 18.8 | 90,496 | 15.5 | 259,195 | 44.5 |
| ASEAN | 1985 | 37,187 | 100 | 8,361 | 22.5 | 8,676 | 23.3 | 5,998 | 16.1 | 14,152 | 38.1 |
| | 1990 | 96,381 | 100 | 22,454 | 23.3 | 25,219 | 26.2 | 13,605 | 14.1 | 35,103 | 36.4 |
| | 1995 | 217,738 | 100 | 52,823 | 24.3 | 60,088 | 27.6 | 30,698 | 14.1 | 74,129 | 34.1 |
| | 1996 | 228,956 | 100 | 60,627 | 26.5 | 56,567 | 24.7 | 31,986 | 14.0 | 79,776 | 34.8 |
| 中国 | 1985 | 42,252 | 100 | 5,891 | 13.9 | 15,178 | 35.9 | 5,199 | 12.3 | 15,984 | 37.8 |
| | 1990 | 53,345 | 100 | 17,827 | 33.4 | 7,656 | 14.4 | 6,591 | 12.4 | 21,271 | 39.9 |
| | 1995 | 132,084 | 100 | 46,187 | 35.0 | 29,007 | 22.0 | 16,123 | 12.2 | 40,767 | 30.9 |
| | 1996 | 138,838 | 100 | 49,844 | 35.9 | 29,184 | 21.0 | 16,155 | 11.6 | 43,655 | 31.4 |

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*, 各年版。

に乗った ASEAN 4 では、貿易量の拡大と貿易構造の高度化が同時に進行した。輸出面では非工業製品のシェアが大幅に低下し、替わって機械類、雑製品、資源加工製品のシェアが急上昇した。一方輸入面でも機械類などを中心に工業製品のシェアが急上昇した。貿易構造の変化に伴い 90 年代に入り貿易相手国にも大きな変化がみられた。輸出面では非工業製品輸出が減少したため輸出先としての日本のシェアが減少し、NIES など東アジアのシェアが高まりはじめたのである。ただし ASEAN 4 に進出した日系企業による対米迂回輸出の増大を主因として輸出面での米国のシェアはそれまでと比べて大きな変化はみられない。しかし輸入面では米国のシェアが減少し、代わって日本、NIES および東南アジアからの輸入の伸びが著しい。これら諸国からの域内直接投資の増大に伴い輸入が増大したためである。

(3) 中国の貿易構造の変化

中国は 1970 年代末に改革・開放政策に転じ、外国直接投資と貿易を通じて国際経済との連携を強めるなかで、市場経済への移行を急速に進めてきた。80 年代から 90 年代にかけて中国沿海地域は NIES、日本の直接投資によってこれら諸国に代わって輸出向け軽工業生産基地としての役割を担うことで東アジアとの貿易関係を強めた。85 年以降、中国の輸出入に占める東アジア地域のウェイトは 50% から 60% を占めていた。しかし 90 年代後半に入ると労働集約産業と国内市場向けの対内直接投資の抑制策がとられたこと、技術力・価格競争力が向上したことなどから軽工業製品に加えて資本集約・技術集約製品のウェイトが高まり、それに伴い輸出において米国のウェイトが急速に高まっていることが注目される。

以上見てきたように、東アジア地域においては 1980 年代後半からそれまでの成長核としての日本と NIES に ASEAN 4 と中国が加わり、これら諸国の発展に伴って、域内貿易が拡大し域内の相互依存関係の創出とその深化によって、この地域は求心力の強い一つのまとまった工業圏へと変貌した。そこでは日本以上に NIES からの外国直接投資が大きな役割を果たしたといっ

てよいであろう。

通貨・金融危機後の対外直接投資の動向とその含意 むすびに代えて

これまでに述べてきたように、1980年代以降 NIES は、先進諸国から ASEAN、中国などへの直接投資を仲介する役割を担うと同時に、直接投資の出し手としてこれら諸国の経済発展を促進するという主体的な役割を担ってきた。特に NIES の直接投資は、製造業を中心に拡大したため、これら諸国の工業化を促進すると同時に、域内貿易の拡大を通じて域内経済の一体化を早め、各国の経済成長の加速と貿易の拡大に貢献した。また NIES の直接投資国としての台頭は、東アジア諸国を貿易依存の時代から直接投資依存の時代への移行を促すことによって、対外貿易摩擦の緩和にも大きく貢献をした。

しかし1997年7月に発生した通貨・金融危機は、東アジアの直接投資主導型経済発展に冷水を浴びせるものとなった。通貨・金融危機が、域内投資と域内貿易という二つの経路を通じてまたたく間に東アジア地域全体に波及し、各国経済に大きな打撃を与えただけでなく、域内投資・域内貿易が急速に収縮したためである。危機発生から経済回復の兆しが見えはじめるまでの期間、各国は構造改革に取り組む一方で、通貨下落を活用し輸出主導による経済回復に努めた。その過程で各国では外国直接投資に対する期待が従来以上に高まり、自由化・規制緩和が進展した。ASEAN4、中国では、産業構造高度化による輸出競争力の強化が、NIES においても産業構造の高度化と金融部門をはじめとする構造改革の推進が、外国直接投資の最大の誘致目標となった。この結果 NIES は、99年以降韓国、台湾を筆頭に過去最大の外国直接投資の導入に成功した。一方この間 NIES の対外直接投資は減退した。

表1と同じ UNCTAD のデータによって、1997年以降の世界における NIES

の対外直接投資の地位をみると、世界の対外直接投資フローに占める NIES のシェアは、通貨危機直後の 98 年には 3.7%、99 年には 3.0% まで低下し、経済が回復した 2000 年に入りようやく 6.7% までもちなおした。NIES の対外投資国としての地位の低下は、先進諸国の対外投資が 98 年以降も順調に増大したことが最も大きな要因であるが、危機によって打撃を受けた NIES 企業の投資余力が、急速に低下したことも大きな要因であった。

一方、世界の対内直接投資に占める NIES のシェアは、1998 年 3.8%、99 年 4.2%、2000 年は 6.7% となり、NIES が産業構造高度化および構造改革を目的に、自由化・規制緩和を積極的に推進したことを示している。

ところで NIES の対外直接投資は、2000 年から急速に回復するが、対外投資先は 97 年までと比べると大きな変化がみられる(表 7)。

変化の第 1 は、東アジア地域向けで ASEAN 4 への直接投資が減退し、代わって中国と NIES 間の相互投資が増大していることである。ASEAN 4 向けでは、韓国、台湾からの急減が著しいが、シンガポール、香港からのそれもこれまでのような勢いはみられない。一方中国への直接投資を増大したのは、香港、シンガポール、台湾の華人国家である。

変化の第 2 は、韓国、台湾を筆頭に、米国、欧州、中南米などアジア地域以外への直接投資が急増していることである。

このような危機発生以降の投資先の変化は、どのような要因により生じたのであろうか。また NIES 企業の対外直接投資戦略はどのように変化したとみるべきであろうか。変化要因の一つは、生産コストと成長する市場双方で大きな潜在力を示した中国の存在であろう。周知のように NIES 産業は、価格競争力に依存して世界貿易のなかでシェアを拡大してきた。しかし内外市場での NIES と中国の競合状況は日増しに高まっている⁽⁷⁾。このため NIES 企業は ASEAN 4 と比べて相対的に低コスト生産国である中国を活用して、再び価格競争力を高めるといった防衛的戦略をいっそう強化したものとみることができよう。

もう一つの要因は、グローバル化の急進である。欧米諸国への直接投資の増

表7 通貨危機後の NIES の地域別・国別直接投資動向

(単位: 100 万ドル)

| 投資国 | 投資先 年 | ASEAN 4 | NIES | 中 国 | 中南米 | 米 国 | 欧 州 |
|--------|----------|------------|---------|----------|---------|----------|---------|
| | | | | | | | |
| 韓 国 | 1997 | 344.7 | 61.6 | 613.2 | 244.2 | 582.2 | 244.2 |
| | 1998 | 215.9 | 401.5 | 619.4 | 197.5 | 715.6 | 197.5 |
| | 1999 | 138.2 | 355.5 | 203.4 | 159.5 | 884.0 | 159.5 |
| | 2000 | 81.5 | 275.7 | 242.6 | 1,434.9 | 1,391.3 | 1,434.9 |
| 台 湾 | 1997 | 325.4 | 372.2 | 433.4 | 1,364.6 | 547.4 | 1,364.6 |
| | 1998 | 209.2 | 248.6 | 2,034.9 | 2,035.1 | 598.6 | 2,035.1 |
| | 1999 | 163.1 | 505.7 | 1,252.8 | 1,813.5 | 445.2 | 1,813.5 |
| | 2000 | 115.8 | 360.1 | n.a. | 3,079.4 | 681.6 | 3,079.4 |
| 香 港 | 1997 | 737.8 | 321.7 | 20,632.0 | n.a. | 47.0 | n.a. |
| | 1998 | 1,359.0 | 312.9 | 18,508.4 | n.a. | 153.0 | n.a. |
| | 1999 | 566.9 | 622.1 | 16,363.0 | n.a. | -91.0 | n.a. |
| シンガポール | 1997 | 3,079.9 | 495.4 | 2,606.4 | n.a. | 1,931.0 | n.a. |
| | 1998 | 2,037.3 | 1,423.5 | 3,403.9 | n.a. | -1,013.0 | n.a. |
| | 1999 | 1,698.2 | 805.4 | 2,642.5 | n.a. | -544.0 | n.a. |

(出所) 表3に同じ。

大は、国際市場において競争力ないしは基礎体力のある企業が、自社の基盤強化と利潤獲得を目的として、戦略的投資をより強めはじめた結果とみる事ができよう。先進諸国企業に比べて基礎体力の面で劣っている NIES 企業にとって、欧米諸国での対外直接投資の成否は、企業の命運を握るものである。先進国企業への脱皮をとげるための挑戦が、本格的にスタートしたといえる。

NIES 企業の投資先変化は、ASEAN 4、中国といった後発工業国企業の NIES 企業へのキャッチアップの早さを示すとともに、東アジア地域のみならず世界的に外資獲得競争、市場競争がいつそう激化していることを示している。

注(1) 1970年代から80年代にかけて開発途上国の多国籍化に関する網羅的な研究

書が次々と発表された。代表的な研究に Agmon & P. Kindleberger (1977)、Kumar & Mclead (1981)、Wells (1983)、Khan (1986)、ESCAP/UNCTC (1988) 等。

- (2) 圧縮型発展に関しては、渡辺 (1986) を参照のこと。
- (3) シンガポールは産業構造高度化を強制的に実現するため、あえて 1977 年から 3 年間賃金の大幅引上げを断行した。
- (4) 台湾企業の対中投資の激増によるリスクを防止するため、台湾政府は 1993 年に東南アジア諸国への外国直接投資を奨励する「南向政策」を発表した。
- (5) シンガポール政府は、国内の比較喪失産業の移転による周辺諸国の輸出工業化を促進するため、隣接するインドネシアのリアウ州とマレーシアのジョホール州から形成される「成長の三角地帯構想」を発表した。同構想の詳細とその効果は、糸賀 (1994) 第 5 章を参照のこと
- (6) 平川 (1996) 第 8 章。青木 (2000)。
- (7) 中国の台頭による NIES への影響については、丸屋豊二郎・石川幸一 (2001) 第 10 章から第 13 章を参照のこと。

参考文献

日本語文献

- 青木 健 2000. 『アジア経済 持続的成長の途』日本評論社 .
- 糸賀 滋編 1994. 『動き出す ASEAN 経済圏：2008 年への助走』アジア経済研究所 .
- 平川 均 1996. 『NIES 世界システムと開発』同文館 .
- 丸屋豊二郎・石川幸一編著 2001. 『メイド・イン・チャイナの衝撃』日本貿易振興会 .
- 渡辺利夫 1986. 『開発経済学』日本評論社 .

英語文献

- Agmon, Tamir and Chavles P. Kindleberger eds. 1988. *Multinationals From Small Countries*. Cambridge : M. A. The MIT Press, 1977.
- ESCAP/UNCTC. *Transnational Corporations from Developing Asian Economies*. Bangkok : ESCAP/UNCTC.
- Khan K. M. ed. 1986. *Multinationals of South : New Actors in the International Economies*. London : Frances Pinter Publisher.
- Kumar, Krishna and Maxwell G. Mclead ed. 1981. *Multinationals from Developing Countries*. Lexington : DC. Heath.
- Wells L. T. Jr. 1983. *Third World Multinationals : The Rise of Foreign Investment from Developing Countries*. Cambridge : M. A. The MIT Press.